

投資情報

ウィークリー

2022/04/04



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年4月4日号
調査情報部

今週の相場見通し

■4月の日本株のポイント

日経平均の月別騰落率（平均）を見ると、1990年以降では4月が最もパフォーマンスが良い月（但し2010年以降では年後半、特に11月）だったが、海外投資家の売買動向が関係しているようだ。海外投資家（現物ベース）は、2020年のコロナショックを除けば2003年から昨年まで4月は全て買い越しに。配当絡み等に伴って3月に売り越した反動、米国株高（NYダウは2006年から昨年まで連続して上昇）の影響が言われる。今年も期待したいところだが、ウクライナ情勢、米金融引き締め（5月3日のFOMCを控える）と資源・エネルギー高の影響、中国景気・不動産市況への懸念（但し、景気対策・不動産対策が今後発表される可能性もあり要注目）など、日本株を取り巻く外部環境は依然として不透明感が強そうだ。また、今月下旬から本格化する22年3月期決算発表で、保守的なガイダンスへの警戒感も高まるとみられ、決算内容を見極めるまでは積極的に上値を追う材料に乏しそうだ。

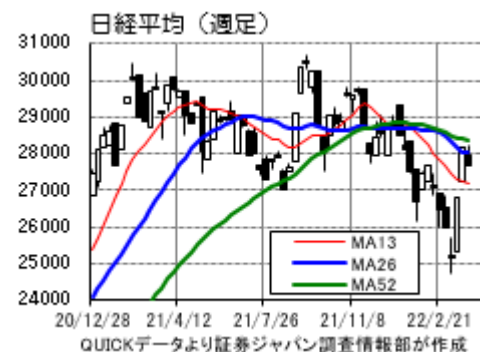
なお、1日に発表された3月日銀短観では、ウクライナ戦争、原油高騰の影響、コロナ、サプライチェーン混乱の影響等から、大企業・製造業の業況判断DIは前回調査比3ポイント（pt）悪化のプラス14と7四半期振りに悪化。先行きもプラス9と悪化を見込んでいる。また、同仕入価格判断DIはプラス58と前回は9pt上昇、販売価格判断DIもプラス24と8ptの上昇で、コスト高を十分価格転嫁できていない様子が伺えよう。22年度の収益計画では、大企業・製造業の経常利益が前年度比▲2.9%と減益に。ただ、同想定為替レートは1ドル111.01円と足元の水準からは乖離、輸出企業に上振れ余地がありそうだ。業種別では、紙・パ、窯業・土石、自動車などの景況感悪化が目立つが、先行きは自動車が14ptの大幅改善、造船・重機が4ptの改善を見込んでいる。非製造業では、行動制限が緩和された影響から宿泊・飲食サービスや対個人サービスの先行き改善が目立つ。

■東証の市場再編

東証の市場再編が4月4日に実施される。従来の東証1部、2部、マザーズ、ジャスダック（スタンダード・グロース）から、「プライム」、「スタンダード」、「グロース」の3区分に再編されるが、従来の東証1部銘柄の84%が「プライム」を選択した。また、TOPIXも見直しが行われるが、経過措置で従来の東証1部銘柄は「スタンダード」へ移行しても当面はTOPIXに継続採用されるため、直接的な影響は限定的とみられる。尤も、流通株式時価総額など、新基準を満たさない（段階的ウエート低減銘柄）とTOPIXの組み入れ比率が段階的に引き下げられ、25年1月には完全除外される可能性（ウエートを戻す措置もある）があり、該当する銘柄の株価下落リスクに要注意。一方、「スタンダード」や「グロース」から「プライム」への昇格を目指す銘柄も今後出てくるとみられ、その候補銘柄などを探す動きに期待。

■テクニカル面では

テクニカル面では、日経平均は3月9日の安値から29日までの14日間で3500円強の急上昇と短期過熱感が出ていた他、週足での26週移動平均線（1日現在：28018円）や52週移動平均線（同：28377円）といったフシに当面は上値を抑えられそうだ。尤も、27000円処、TOPIXでいえば1900pt処は過去のトレンドから下値の目途として考えられ、押し目を丁寧に拾っていきたい水準と考える。（増田 克実）



投資のヒント

☆TOPIX500 採用でCRB指数に対する感応度が高い主な銘柄群

CRB指数は米国の商品先物取引所で売買される国際商品先物指数である。年初 230pt 台で推移していた同指数は 3 月 9 日には 309pt まで上伸し、現在でも 300pt 前後の水準を維持しており、上昇トレンドを維持している。下表には TOPIX500 採用で、CRB 指数に対する感応度が高い銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用でCRB指数に対する感応度が高い主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
7011	三菱重	4020	13.4	0.96	2.23	183.7	1.97	-1.27	9.32	18.24	29.58
1605	INPEX	1440	7.9	0.63	3.75	25.3	2.66	-2.67	5.78	18.03	31.66
9501	東電HD	403	-	0.3	-	-	3.86	1.81	9.18	16.2	21.34
6406	フジテック	3150	23.2	2.07	2.22	5.2	0.03	-0.22	9.08	14.24	19.52
8002	丸紅	1426	6.1	1.23	4.06	75.7	2.29	-2.34	6.56	13.41	25.05
7013	IHI	2950	11.1	1.35	2.37	153.5	2.09	-1.25	6.65	13.27	15.62
8058	三菱商	4601	8.2	1.1	3.08	333.9	1.94	-1.38	8.43	12.39	20.14
8053	住友商	2119	5.7	0.92	5.19	-	3.83	-2.98	5.17	11.39	19.73
5713	住友鉱	6163	6.8	1.32	4.18	154.5	2.6	-2.49	2.26	9.97	23.45
8001	伊藤忠	4144	7.4	1.54	2.65	114.6	1.45	-1.06	4.62	8.43	15.23
9301	三菱倉	3040	14.7	0.74	2.56	36.8	0.46	-0.69	6.37	7.79	4.25
9433	KDDI	4005	13.5	1.81	3.12	-3.7	0.41	-1.38	2.17	6.3	10.66
7974	任天堂	61670	18	3.75	2.75	-16.1	1.19	-4.72	2.34	6.19	12.39
5714	DOWA	5610	7.1	1.09	2.31	98.9	10.48	-3.17	0.36	5.83	12.87
9449	GMO	2802	15.1	4.12	1.99	3.7	1.82	-2.55	0.7	5.68	0.04
5019	出光興産	3375	4.5	0.76	3.55	204.5	1.98	-2.59	0.71	5.5	8.08
9432	NTT	3545	11.4	1.56	3.24	5	5.77	-1.68	2.23	5.3	8.57
2768	双日	2017	5.8	0.69	5.1	167.2	6.65	-2.55	1.26	5.16	9.78
5401	日本製鉄	2171	3.8	0.6	6.44	-	9.25	-2.56	1.37	5.01	9.62
5411	JFE	1723	3.6	0.52	8.12	-	7.5	-4.02	-0.66	3.85	7.97
7752	リコー	1062	19	0.79	2.44	-	0.54	-0.26	6.33	3.38	0.52
2587	サントリーBF	4660	19.5	1.67	1.67	5.9	0.51	-1.41	0.64	2.91	4.95
7012	川重	2226	24.8	0.84	1.34	-	8.39	-0.85	4.88	2.38	2.1
2579	コカBJH	1442	-	0.52	3.46	-	4.08	-1.56	0.78	2.2	0.2
5711	三菱マ	2143	7.5	0.47	3.73	32.5	4.54	-4	-0.34	1.65	1.87
4205	ゼオン	1364	8.7	0.92	2.05	26.7	4.44	-0.55	3.41	1.54	1.48
2201	森永	3810	6.8	1.47	2.09	-6.4	1.17	-2.03	-1.92	1.15	-0.61
9513	パワー	1748	6.9	0.37	4.29	3.4	3.41	-2.73	-4.91	0.9	7.8
5706	三井金	3355	4.4	0.84	2.98	13.1	22.34	-2.64	-0.55	0.47	3.61
5020	ENEOS	458	3	0.56	4.8	211.8	3.95	-3.19	-0.47	0.17	1.61
4042	東ソー	1814	6	0.85	4.41	52.4	21.69	-2.51	1.3	0.08	0.65
2784	アルフレッサ	1699	11.8	0.71	3.17	-20.1	1.14	-3.75	-3.9	-0.07	2.59
9861	吉野家HD	2360	21.1	3.32	0.42	-	0.87	1.36	0.45	-0.09	1.73
4182	菱ガス化	2081	8.6	0.78	3.84	45.3	4.14	-3.4	0.49	-0.26	-0.04
5406	神戸鋼	591	4.6	0.29	5.07	406.5	7.32	-2.66	-1.4	-0.4	-1.72
5301	東海力	1151	12.2	1.07	2.6	37.3	14.26	-0.53	5.04	-1.28	-7.13
1893	五洋建	613	15.1	1.1	3.75	-44.3	14.67	-2.41	1.49	-2.12	-9.23
9509	北海電	484	17.7	0.43	4.13	-73.3	4.83	-3.31	-2.75	-3.7	-3.12
1801	大成建	3535	11.2	0.86	3.67	-31.6	3.53	-4.07	-4.46	-4.41	-2.7
5703	日軽金HD	1713	5.8	0.52	4.96	12.4	10.75	-3.85	-3.11	-4.47	-4.5
8088	岩谷産	5170	11	1.14	1.45	25	11.68	-2.78	-4.42	-5.76	-11.97
7730	マニー	1468	36.2	3.63	1.7	-1.1	8.3	0.93	-2.25	-6.13	-12.72
5947	リンナイ	9170	20.2	1.34	1.52	-10.4	1.55	-1.41	-1.18	-6.53	-13.32
3391	ツルハHD	7760	13.3	1.45	2.15	7.7	3.53	-3.43	-11.47	-15.41	-30.26

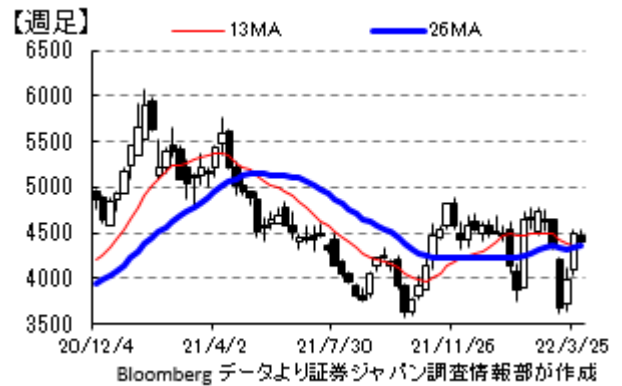
※指標は3/31日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6762 TDK

22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比28.3%増の1兆3938.5億円、営業利益が同29.5%増の1392.3億円と、第3四半期累計で過去最高を更新した。自動車向けはEV化進展による部品搭載点数の増加などにより、受動部品やセンサの販売が拡大した。ICT市場向けではスマホの減産があったものの、PC、タブレットの好調に加え、データセンター向けサーバー需要の拡大で、二次電池、センサ、HDDヘッドの販売が伸びた。産業機器市場も堅調な需要を背景に受動部品、二次電池、電源が好調だった。会社側では第3四半期までの好調と受注状況を勘案し、通期見通しの再増額修正を発表した。売上高は従来計画比500億円増の1兆8500億円(前期比25.1%増)、営業利益は同じく30億円増の1600億円(同43.5%増)に引き上げられた。第4四半期以降もICT向け需要の拡大や堅調なデータセンター向け需要、EV化による搭載点数の増加などが見込まれ、収益拡大局面が続こう。なお、車載用二次電池の開発・製造を手掛ける中国のCATLと同社連結子会社のATLとの業務提携、合併会社設立に関して、独禁法の承認が得られたことから、家庭用蓄電システムや電動二輪車向け中型二次電池の開発、製造が動き出すことになる点も注目されよう。



[決算説明会資料](#)

5214 日本電気硝子

21年12月期業績は売上高が前年比20.2%増の2920.3億円、営業利益が同85.6%増の327.7億円となった。電子・情報事業ではFPD用ガラスが第10.5世代サイズの出荷本格化が寄与したほか、光関連・電子デバイス用ガラスも家電や半導体、自動車部品向けに堅調だった。機能材料事業ではガラスファイバが自動車用高機能樹脂用途を中心に需要が伸びたほか、医薬用管ガラスや耐熱ガラスも好調だった。利益面では原燃料価格や物流費の高騰があったものの、製品への価格転嫁と稼働率の上昇、生産性の向上で前年比大幅改善となった。続く22年12月期は売上高3300億円(前期比12.4%増)、営業利益370億円(同12.9%増)を見込む。引き続きコストアップ要因は多いものの、FPD用ガラスは中国での生産設備の増強により大板サイズの需要を取り込んでいくほか、ガラスファイバは自動車関連市場向けに安定した伸びを見込んでいる。今期からスタートした新中期経営計画「EGP2026」では、中国市場でのFPD用ガラスのシェア拡大のほか、車載用や風力発電向けのガラス繊維拡販などにより、2026年度に売上高4000億円(今期計画比21.2%増)、営業利益450億円(同21.6%増)を目指すとしている。また、全固体ナトリウムイオン二次電池の事業化を進めるほか、半導体分野の基板ガラスやカバーガラスなどの拡大も推進していく。



[中期経営計画](#)

参考銘柄

4021 日産化学

創業は化学肥料だが、農薬や電子部品向け機能性材料が収益柱。医薬、基礎化学品も手掛けている。

22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比2.2%増の1413.3億円、営業利益が同43.7%増の339.3億円となり、営業利益以下は過去最高を更新した。化学品セグメントは基礎化学品が合板用接着剤原料や半導体用洗浄剤などが好調だったほか、ファインケミカルも粉体塗料硬化剤や消毒・殺菌剤原料などが伸び、同20.0%増収、営業利益は同3.16倍に拡大した。機能性材料セグメントはディスプレイ材料で液晶表示用材料がノートPCやモニター向けに好調だったほか、半導体材料は反射防止コーティング剤、多層材料が伸びた。また、電子材料用の研磨剤やコート剤も順調だった。セグメント収益は同12.4%増収、5.0%営業増益となった。さらに、農業化学品セグメントでは動物用医薬品原薬「フルラネル」が好調に推移したほか、農薬も「ラウンドアップ」(除草剤)や「ダイセン」(殺菌剤)などが貢献し、同15.3%増収、12.2%増益となった。医薬品セグメントも自社創薬は「リパロ」が減収となる一方、ファインテックのジェネリック原薬が好調で19.0%増収、営業利益は8.9億円と黒字転換した。通期計画は第3四半期までの好調を背景に上方修正され、売上高は従来計画比28億円増の2083億円(前期比0.3%減)、営業利益は同じく26億円増の500億円(同17.5%増)に引き上げられた。ただ、修正後の通期計画に対する第3四半期までの営業利益の進捗率は67.8%で、前期の55.3%や前々期の55.4%を上回っており、依然保守的な計画といえよう。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

4165 プレイド

プレイドは、顧客企業の持つファーストパーティーデータを活用した各種マーケティング支援サービスを手掛ける。主カサービスである「KARTE/KARTE for App」は、独自のリアルタイム解析エンジンにより、顧客一人ひとりに合わせた体験設計を可能とするサービスとなっている。また、「KARTE Entry Series」は、「KARTE/KARTE for App」のユースケースから共通のニーズを抽出した簡易版のサービスとなっており、Mid/Small 領域の顧客を対象としている。2021年9月には、顧客体験マネジメントクラウド「Emotion Tech CX」の開発・運営を手掛ける株式会社 Emotion Tech の子会社化を実施。Emotion Tech 社の子会社化により、同社の事業領域は顧客/市場調査領域にまで拡大しているほか、「KARTE」の行動データとNPS調査の感情データを掛け合わせた立体的なサービス提供が可能となっている。さらに、直近では新規プロダクトとして、「KARTE RightSupport」と「KARTE Signals」をリリース。「KARTE RightSupport」は、顧客の行動データなどを活用して、サイレントカスタマーを含めた全ての顧客に対して最適な顧客体験の設計を可能にするプロダクトとなっており、「KARTE Signals」は、ファーストパーティーデータを



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

活用し、サイト内外で一貫した顧客コミュニケーションを可能にするプロダクトとなっている。「KARTE RightSupport」と「KARTE Signals」のリリースにより、同社の事業領域はカスタマーサポート領域、顧客獲得領域にまで拡大している。個人情報保護の市場トレンドの中で、サードパーティーデータに対する規制が強化されており、ファーストパーティーデータを活用したマーケティングの重要性はますます増加していくものと思われる。このような市場トレンドの中で、同社の業績は「KARTE/KARTE for App」を中心としたマーケティング領域で高い成長が期待されるほか、中長期的には新規事業領域での取り組みも注目されるものと思われる。

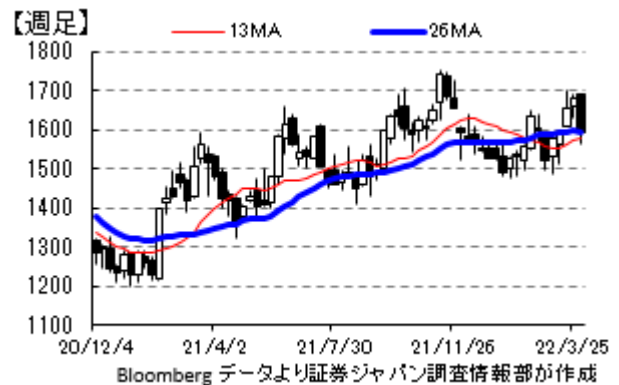
(下田 広輝)

9005 東急

脱炭素・循環型社会の実現に向けた「環境ビジョン2030」を策定。地球温暖化を1.5℃に抑える水準を目指し、30年までにCO2排出量46.2%削減(19年度比)・再エネ比率50%、50年までにCO2排出量実質ゼロ・再エネ比率100%を目指す。具体的な取組みとして、4月1日より、8路線全路線にてCO2排出量が実質ゼロとなる再生可能エネルギー由来の電力100%での運行を実施、太陽光や風力など再生可能エネルギー由来の発電量に応じて発行される「非化石証書」と呼ばれる証明書を購入することで、

5万6000世帯分の年間排出量に相当する二酸化炭素が削減できるとしている。運行する全路線の電力のすべてを実質的に再生可能エネルギー由来とするのは、全国の鉄道会社では初めて。また、日本政策投資銀行(DBJ)からサステナビリティ・リンク・ローンでの資金調達を決定。鉄道事業の設備投資資金に充当し、環境負荷の低い設備機器や新型車両の導入、気候変動適応に向けた対策などを通じて、サステナブル経営を推進するとしている。

22年3月期の営業利益は280億円を見込む(前年は316億円の赤字)。緊急事態宣言等による落ち込みから、交通事業では回復が見られたほか、不動産事業においても一部施設休業影響の反動があったこと、さらに四谷ビルの売却を計上したことが大きい(3月28日に発表の、子会社「伊豆急行」における減損損失の計上においても業績予想に修正はない見込み)。今期はその反動減があるものの、23年3月に実施予定の旅客運賃改定による増収効果(改定率12.9%、増収率11.7%)、不動産賃貸事業やホテル事業の構造改革効果など、経済活動の回復などに伴い、強い底力に期待できよう。



[月次データ](#)



[東急線路線図](#)



[決算概要](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

4月4日(月)

東証1部、2部、マザーズ、ジャスダックの4市場が「プライム」「スタンダード」「グロース」の3市場に再編
3月マネタリーベース(8:50、日銀)
上場 セカンドサイトアナリティカ<5028>グロース
国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が第3作業部会報告書を公表

4月5日(火)

2月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
2月家計調査(8:30、総務省)
2月消費動向指数(8:30、総務省)

4月6日(水)

3月車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)
4日時点石油製品価格(14:00、エネ庁)
21年度輸入車販売(自動車輸入組合)

4月7日(木)

2月景気動向指数(14:00、内閣府)
2月消費活動指数(14:00、日銀)
都心オフィス空室率
上場 エフビー介護サービス<9220>スタンダード

4月8日(金)

2月国際収支(8:50、財務省)
3月企業倒産(13:30)
3月消費動向調査(14:00、内閣府)
3月景気ウォッチャー調査(15:00、内閣府)
オプションSQ

<国内決算>

4月4日(月)

時間未定 しまむら<8227>
【1Q】エスプール<2471>、ネクステージ<3186>

4月5日(火)

時間未定 スギHD<7649>、ダイセキ<9793>

4月7日(木)

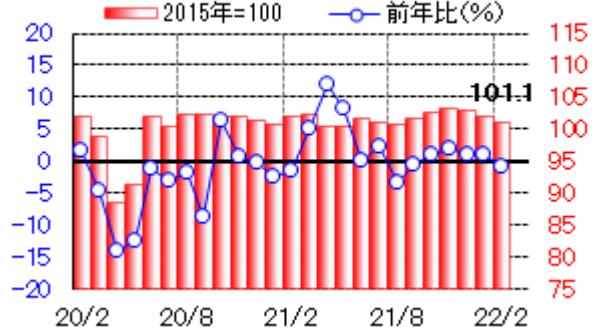
時間未定 ウエルシアHD<3141>、7&i HD<3382>、
久光薬<4530>、イオンFS<8570>
【2Q】SHIFT<3697>、USEN NEX<9418>

4月8日(金)

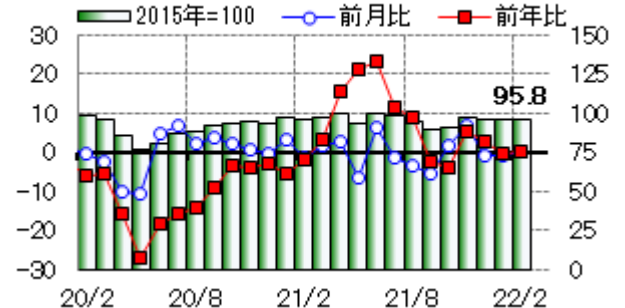
時間未定 安川電<6506>、
【1Q】キューピー<2809>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

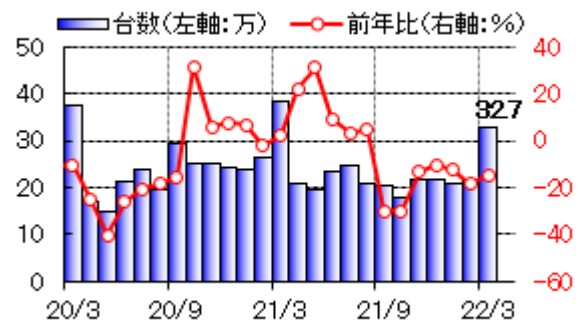
小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



新車販売(登録車)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
2月 失業率	2.7% ↓
2月 有効求人倍率	1.21 ↑
2月 鉱工業生産 前月比 速報	+0.1% ↑
2月 鉱工業生産 前年比 速報	+0.2% ↑
2月 小売業販売額 前月比	-0.8% ↑
2月 小売業販売額 前年比	-0.8% ↓
2月 住宅着工 前年比	+6.3% ↑
2月 百貨店・スーパー売上 前年比	+0.1% ↑
3月 新車販売台数 前年比	-14.8% ↑
1Q 短観大企業製造業DI現状	14 ↓
1Q 短観大企業製造業DI先行き	9 ↓
1Q 短観大企業非製造業DI現状	9 -
1Q 短観大企業非製造業DI先行き	7 ↓
1Q 短観大企業全産業設備投資	+2.2% ↓
3月 製造業PMI 確報	54.1 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

4月4日(月)

- 米 2月製造業受注
- 欧 ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)
- 休場 中国(清明節)、台湾(こどもの日)

4月5日(火)

- 米 2月貿易収支
- 米 3月ISMサービス業PMI
- 休場 中国、香港、台湾(清明節)

4月6日(水)

- 中 3月財新・サービス業PMI
- 露 3月消費者物価
- 3月15・16日のFOMC議事要旨
- 休場 タイ(チャクラー王朝記念日)

4月7日(木)

- 欧 2月ユーロ圏小売売上高
- 米 2月消費者信用残高

4月8日(金)

- 米 2月卸売売上高
- 米 農産物需給報告

4月10日(日)

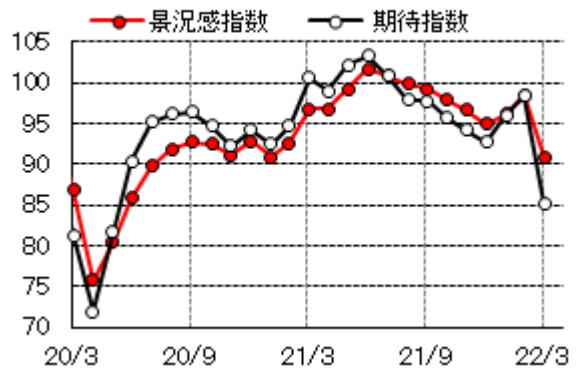
- 仏大統領選第1回投票

<海外決算>

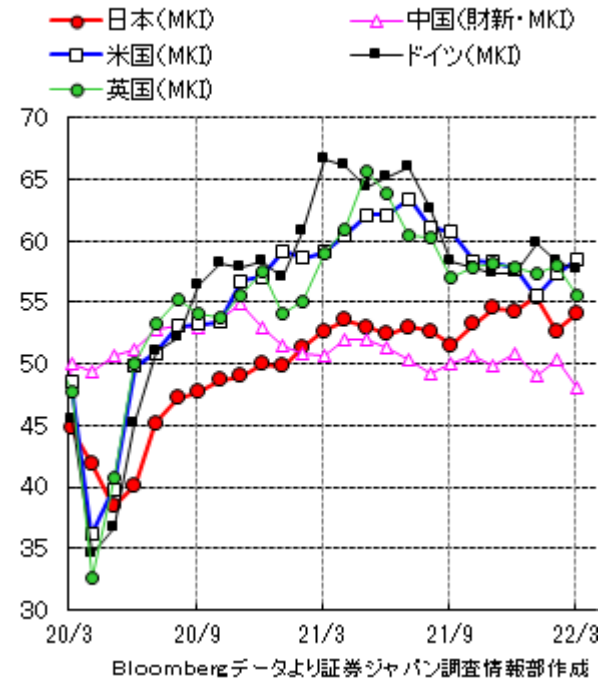
特になし

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

独IFO景況感指数



各国の製造業PMI



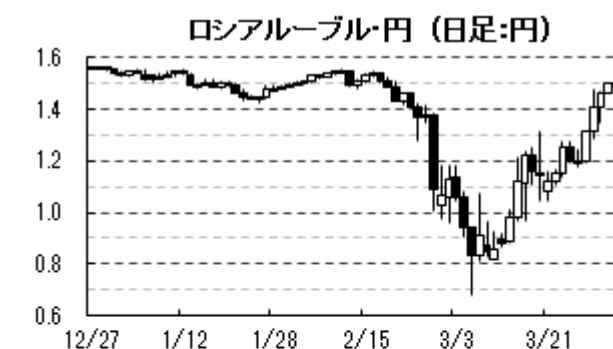
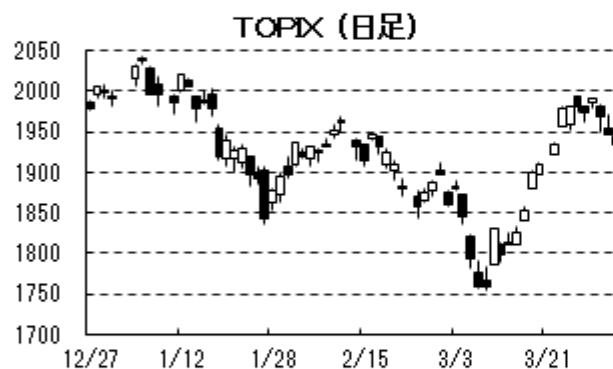
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

		前回より
米	2月 卸売在庫 前月比 速報	+2.1% ↑
米	3月 消費者信頼感指数	107.2 ↓
米	4Q GDP 年率 前期比 確定値	+6.9% ↓
米	4Q コアPCE 前期比 確定値	+5.0% -
米	4Q 個人消費 前期比 確定値	+2.5% ↓
米	2月 個人所得	+0.5% ↑
米	2月 個人支出	+0.2% ↓
米	3月 シカゴ購買部協会景気指数	62.9 ↑
独	3月 IFO企業景況感指数	90.8 ↓
独	3月 IFO期待指数	85.1 ↓
中	3月 製造業PMI	49.8 ↓
中	3月 非製造業PMI	48.4 ↓
中	3月 製造業 財新PMI	

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

4/1 15:20 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年4月1日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年4月1日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリー-リスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者
	北陸財務局長（金商）第 14 号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特	特定非営利活動法人
定第一種金融商品	証券金融商品あっせん相談センター
取引業務に係る指	
定紛争解決機関	

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。